

平成31年度事業計画・収支予算書

自 平成31年4月 1日

至 平成32年3月31日

公益財団法人 埼玉県老人クラブ連合会

基 本 方 針

現在、各市町村老人クラブ連合会は、クラブ活動を市町村独自の地域支援事業に参画させ、多様な取り組みを実施しているところである。老人クラブでは、地域の支援を必要とする会員・高齢者を対象に声かけ、安否確認、話し相手等の友愛活動に取り組んできた。その活動及び役割は、地域支援事業に貢献できる活動であり、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という視点から、今後ますます期待されるところである。私たち高齢者は多年にわたって培ってきた経験、知識、技能を最大限に生かして、人間性豊かな地域社会づくりに貢献し、社会の信頼と期待に応えるにふさわしい活動の推進に努める。

超高齢社会を迎えた本県において、老人クラブは、活力ある地域づくりの担い手として欠くことのできない存在となっている。また、本年度は「埼玉3万人会員増強運動」成果の最終表彰であるが、更に会員増強運動を全力で取り組み、新しい仲間の輪を広げ現状を打開していく。老人クラブ活動はそれ自体が介護予防につながっており、内に外に開かれた活動に誇りと自信を持って前進すべきである。

平成31年度は、本県が、第48回全国老人クラブ大会の開催地となった。この大会を目標に、心をひとつにし、全国三大運動の「健康づくり」、「在宅福祉を支える友愛活動」、「社会奉仕の日」をはじめ、「のぼそう！健康寿命、担おう！地域づくりを」の全国統一メインテーマを踏まえ高齢者の社会参加、生きがい活動、介護予防等の諸活動を推進していく。更に、市町村老人クラブ連合会との連携を一層強化し、関係機関・団体との連携を深め、広く高齢者並びに地域に開かれた活動の展開を図り、次の諸施策を積極的に推進する。

I 重 点 目 標

- 1 老人クラブは、一般社会に開かれた組織とする
- 2 健康の維持・向上、生きがいづくり、介護予防活動の推進
- 3 自主性・主体性の高い老人クラブづくりと老人クラブリーダーの育成指導
- 4 市町村老人クラブ連合会の組織強化の推進・事務局との連携
- 5 友愛活動、地域（子ども）見守りパトロール活動、防犯活動の強化
- 6 高齢者に対する交通安全についての啓発活動の推進
- 7 地域支援事業への参画の推進
- 8 第48回全国老人クラブ大会の実施、県老人クラブ連合会の組織強化の推進

Ⅱ 実 施 事 業

1 健康増進・生きがい事業「健康をすすめる運動」の推進

- (1) 高齢者の生きがい・健康づくりの推進（全老連健康づくり推進員の活用）
- (2) 埼玉県老人クラブ健康づくり大学の開設
- (3) シルバースポーツ大会の開催（熊谷スポーツ文化公園）
- (4) 高齢者の健康ウォーキング事業の推進

2 社会参加交流事業の推進

- (1) 一般高齢者への呼びかけ（活動への呼びかけ・体験参加・活動への協力依頼・企画への参画）
- (2) 「老人の日（9月15日）・老人週間（9月15日から一週間）」の推進
- (3) 「社会奉仕の日」、地域の担い手としてすすめよう社会参加活動全国一斉運動（9月20日）
- (4) 交通安全運動など交通安全啓発活動への参加
- (5) 彩の国プラチナフェスティバルに参加・協力
- (6) 次世代育成支援活動への参加・協力
- (7) 地域（子ども）見守りパトロール活動・防犯活動の推進

3 クラブ活動の育成・指導の推進

- (1) 第48回全国老人クラブ大会（当番県）の開催
・老人クラブの育成等に功績のあったものを表彰。指導者の資質の向上・高齢者福祉の推進を図る。
- (2) さいたま彩（いろどり）プラン21、単位クラブ21及び老人クラブ21世紀プランの推進
- (3) 講師及び活動推進員の派遣（市町村老連の行う研修会等要請に基づき派遣・指導）
- (4) 老人クラブ保険の加入促進

4 諸会議・研修会への参加

- (1) 関東ブロック老人クラブリーダー研修会
- (2) 関東ブロック老人クラブ連絡協議会
- (3) 関東ブロック老人クラブ連合会事務局長会議

- (4) 関東ブロック老人クラブ活動推進員等研修会
- (5) 都道府県・指定都市老人クラブ連合会代表者会議
- (6) 都道府県・指定都市老人クラブ連合会常務理事・事務局長会議
- (7) 都道府県・指定都市老連活動推進等職員セミナー
- (8) 高齢者の健康づくり・生活支援セミナー

5 広報・調査・研究活動

- (1) 機関誌「彩愛クラブ埼玉」年4回発行（広報委員会の開催）＜県共募配分事業＞
※年4回のうち、1回のみ全会員、関係機関に配布。3回は1クラブ7冊、市町村連合会概ね10冊及び関係機関に配布。
また、引き続き広告を掲載し、広く情報提供するものとする。機関誌は、引き続きホームページで閲覧できるようにし、その他
広告等掲載により、ホームページ上でも広く情報提供する。
- (2) 老人クラブがかかえる諸問題及び発展の方向等に関する調査（必要に応じ委員会等の設置）

6 県老連の運営並びに連絡調整

- (1) 評議員会、理事会等の開催
- (2) 組織体制及び地区連絡協議会の充実 4地区（東・西・南・北） 年2回程度
- (3) 監事監査
- (4) 関係行政機関・関係団体との連絡提携
- (5) 全国老人クラブ連合会及び関東ブロック老人クラブ連合会との連絡提携

7 老人クラブ活動の拡充と組織強化

- (1) 会員増強運動等の推進（委員会の開催・顕彰の実施・一般高齢者への呼び掛け・若手会員の活用）
- (2) 市町村老人クラブ連合会・単位クラブの会員増強運動への支援（助成）
- (3) 各市町村老人クラブ連合会長研修会の開催
- (4) 友愛活動の推進（モデル地区の指定・研修会の開催等）
- (5) 女性委員会の開催（委員会活動等の推進、女性リーダー交流研修会等の開催）
- (6) 趣味の作品展示会の開催（埼玉会館でのプラチナフェスティバル「いきいき創作展」に出品）

8 財政基盤確保活動

- (1) 老人クラブ活動強化資金増強運動の推進<会員章普及促進>
会員意識の高揚と連帯意識の促進を図るため、会員章を全会員に普及し、自主財源の造成運動を推進
- (2) 基金納入の管理
- (3) その他財源確保のための活動
- (4) 収益事業の実施

9 関係機関団体との連絡提携

- (1) 各市町村が実施する新地域支援事業への老人クラブ参画の推進
- (2) 赤い羽根共同募金及び歳末たすけあい運動の推進に協力
- (3) 県社会福祉協議会において行う高齢者福祉活動に協力
- (4) 県警察本部をはじめとする関係機関が連携しての「振り込め詐欺撲滅運動」等の実施の協力及び県老連防犯リーダーの増員
- (5) 県交通安全対策協議会「交通事故防止運動」実施等の協力
- (6) その他、各種団体と連携を密にして活動の向上を図る

10 その他の活動

- (1) 老人クラブ関係図書・指導書の斡旋
- (2) 老人クラブ手帳・活動日誌・会計簿の普及
- (3) その他必要な事業

平成31年度 埼玉県老人クラブ連合会 月別行事予定表

月	埼玉県老人クラブ連合会	全老連・関東地区老連
4	◎会員章の普及 ◎会員増強運動（年間通全国運動） ◎高齢者の生きがい・健康づくりの推進（年間通） ◎老人クラブ保険の未加入市町村ゼロ運動の展開（年間通） ◎会計監査 ◎ワナゲ・マグダーツ普及講習会（19日）	◎関東ブロック事務局長会議（東京都 9日）
5	◎地区連絡協議会 ◎第1回理事会（15日） ◎定時評議員会（30日）	◎関東ブロック会長会議（東京都 8日）
6	◎老人クラブ手帳の斡旋 ◎シルバースポーツ大会（熊谷スポーツ文化公園 4日）	◎全老連評議員会（霞が関 18日） ◎関東ブロックリーダー研修会（神奈川県 27日～28日）
7	◎市町村老連会長研修会（10日） ◎老人クラブ健康づくり大学の開設（17日） ◎機関誌「彩愛クラブ埼玉」（第118号）発行	◎全国常務理事・事務局長会議（霞が関 31日） ◎関東ブロック活動推進員等研修会（群馬県 18日～19日）
8	◎新任単位クラブ会長研修会（老大公開講座） ◎女性リーダー泊研修会（千葉県 29日～30日）	◎全国活動推進員等職員セミナー（霞が関 27日）
9	◎老人の日（15日） ◎老人週間（15日～21日） ◎全国一斉「社会奉仕の日」（20日） ◎第2回理事会 ◎趣味の作品展（さいたま市・埼玉会館 搬入24日 搬出29日）	◎老人の日（15日） ◎老人週間（15日～21日） ◎全国一斉「社会奉仕の日」（20日）

10	◎老人クラブ活動日誌・会計簿の斡旋	◎関東ブロック連絡協議会（千葉市 17日～18日）
11	◎全国老人クラブ大会（埼玉県 26日～27日） ◎機関誌「彩愛クラブ埼玉」（第119号）発行	◎全国老人クラブ大会（埼玉県 26日～27日）
12	◎第3回理事会	◎全国健康づくり・生活支援セミナー（霞が関 12日～13日）
1	◎機関誌「彩愛クラブ埼玉」（特別号）発行 ◎友愛活動研修会（老大公開講座）（10日）	◎全国代表者会議（霞が関 29日～30日）
2	◎地区連絡協議会 ◎女性リーダー日帰り研修会	
3	◎第4回理事会 ◎機関誌「彩愛クラブ埼玉」（第120号）発行	◎全老連評議員会（霞が関 11日）

平成31年度 収支予算書

自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	126,000	490,000	-364,000	
基本財産受取利息	126,000	490,000	-364,000	
受取会費	15,047,000	15,617,000	-570,000	
受取会費	15,047,000	15,617,000	-570,000	
事業収益	10,110,000	5,815,000	4,295,000	
書籍等幹施還元金	7,740,000	2,790,000	4,950,000	
参加費等収益	2,370,000	3,025,000	-655,000	
受取配分金	1,425,000	1,500,000	-75,000	
受取配分金	1,425,000	1,500,000	-75,000	
受取補助金等	15,712,000	10,212,000	5,500,000	
受取補助金等	15,712,000	10,212,000	5,500,000	
受取県補助金	11,212,000	10,212,000	1,000,000	
受取全老連補助金	3,500,000	0	3,500,000	
受取民間補助金	1,000,000	0	1,000,000	
受取寄付金	16,349,950	18,681,221	-2,331,271	
受取寄付金	16,349,950	18,681,221	-2,331,271	
指定正味財産からの振替	16,267,950	18,589,221	-2,321,271	
雑 収 益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
雑 収 益	0	0	0	
経常収益計	58,769,950	52,315,221	6,454,729	
(2) 経常費用				
事業費用	53,803,489	47,398,258	6,405,231	
給与手当	23,415,571	22,576,437	839,134	
臨時雇賃金	1,474,875	1,273,111	201,764	
退職給付費用	1,779,057	1,478,280	300,777	
福利厚生費	3,870,182	3,950,670	-80,488	
会議費	572,600	440,480	132,120	
旅費交通費	2,905,000	3,702,800	-797,800	
通信運搬費	1,697,364	1,600,670	96,694	
減価償却費	32,000	32,000	0	
消耗品費	2,303,150	1,659,280	643,870	
印刷製本費	5,575,820	4,632,800	943,020	
賃借料	4,583,330	1,438,330	3,145,000	
保険料	122,000	226,200	-104,200	
保諸料	1,214,000	1,290,000	-76,000	
支払助成金	1,390,000	1,630,000	-240,000	
委託費	2,502,000	910,000	1,592,000	
研修費	104,000	330,000	-226,000	
雑 費	262,540	227,200	35,340	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額	備 考
管 理 費	4,966,461	4,916,963	49,498	
給与手当	724,193	698,240	25,953	
臨時雇賃金	32,625	31,529	1,096	
退職給付費用	55,023	45,720	9,303	
福利厚生費	119,696	122,186	-2,490	
会議費	20,000	13,000	7,000	
旅費交通費	715,000	733,000	-18,000	
通信運搬費	25,908	27,198	-1,290	
消耗品費	4,500	4,500	0	
印刷製本費	22,270	11,020	11,250	
賃借料	32,010	37,010	-5,000	
支払負担金	1,575,000	1,575,000	0	
諸 会 費	25,000	25,000	0	
全老連拠出金	50,000	50,000	0	
雑 費	1,565,236	1,543,560	21,676	
経常費用計	58,769,950	52,315,221	6,454,729	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	16,231,729	16,231,729	0	
一般正味財産期末残高	16,231,729	16,231,729	0	
指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	-16,267,950	-18,589,221	2,321,271	
当期指定正味財産増減額	-16,267,950	-18,589,221	2,321,271	
指定正味財産期首残高	157,410,779	176,000,000	-18,589,221	
指定正味財産期末残高	141,142,829	157,410,779	-16,267,950	
正味財産期末残高	157,374,558	173,642,508	-16,267,950	

平成31年度 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用利益	122,220	3,780		126,000
基本財産運用収益計	122,220	3,780		126,000
② 受取会費				
受取会費	7,523,500	7,523,500		15,047,000
受取分担金計	7,523,500	7,523,500		15,047,000
③ 事業収益				
書籍等幹旋還元金	7,740,000	0		7,740,000
参加費等収益	2,370,000	0		2,370,000
事業収益計	10,110,000	0		10,110,000
④ 受取配分金				
受取配分金	1,425,000	0		1,425,000
受取配分金計	1,425,000	0		1,425,000
⑤ 受取補助金等				
受取県補助金	11,212,000	0		11,212,000
受取全老連補助金	3,500,000	0		3,500,000
受取民間助成金	1,000,000	0		1,000,000
受取補助金等計	15,712,000	0		15,712,000
⑥ 受取寄付金				
受取寄付金	82,000	0		82,000
指定正味財産からの振替	16,267,950	0		16,267,950
受取寄付金計	16,349,950	0		16,349,950
経常収益計	51,242,670	7,527,280		58,769,950
(2) 経常費用				
① 事業費				
給与手当	23,415,571			23,415,571
臨時雇賃金	1,474,875			1,474,875
退職給付費用	1,779,057			1,779,057
福利厚生費	3,870,182			3,870,182
会議費	572,600			572,600
旅費交通費	2,905,000			2,905,000
通信運搬費	1,697,364			1,697,364
減価償却費	32,000			32,000
消耗品費	2,303,150			2,303,150
印刷製本費	5,575,820			5,575,820
賃借料	4,583,330			4,583,330
保険料	122,000			122,000
諸謝金	1,214,000			1,214,000
支払助成金	1,390,000			1,390,000
委託費	2,502,000			2,502,000
研修費	104,000			104,000
雑費	262,540			262,540
事業費計	53,803,489			53,803,489

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
給与手当		724,193		724,193
臨時雇賃金		32,625		32,625
退職給付費用		55,023		55,023
福利厚生費		119,696		119,696
会議費		20,000		20,000
旅費交通費		715,000		715,000
通信運搬費		25,908		25,908
消耗品費		4,500		4,500
印刷製本費		22,270		22,270
賃借料		32,010		32,010
支払負担金		1,575,000		1,575,000
諸会費		25,000		25,000
全老連拠出金		50,000		50,000
雑費		1,565,236		1,565,236
管理費計	0	4,966,461		4,966,461
経常費用計	53,803,489	4,966,461		58,769,950
当期経常増減額	-2,560,819	2,560,819		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-2,560,819	2,560,819		0
他会計振替額	2,560,819	-2,560,819		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産首残高				16,231,729
一般正味財産期末残高				16,231,729
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	-16,267,950	0		-16,267,950
当期指定正味財産増減額	-16,267,950	0		-16,267,950
指定正味財産首残高				157,410,779
指定正味財産期末残高				141,142,829
III 正味財産期末残高				157,374,558

資金調達及び設備投資の見込について

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込について

平成31年度中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込について

平成31年度中に設備投資の予定はありません。